平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場会社名　株式会社 ピーエス三菱　　上場取引所　東
コード番号　1871　URL　http://www.psmic.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 勝木　恒男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員　管理本部長　(氏名) 権藤　智丸　TEL 03-6385-9111

四半期報告書提出予定日　平成24年2月7日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	63,659	7.5	△112	―	△388	―	168	△69.7
23年3月期第3四半期	59,241	△23.2	1,079	△30.9	733	△47.0	557	△57.3

(注) 包括利益　24年3月期第3四半期　△68百万円　(―%)　23年3月期第3四半期　659百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	5.21	―
23年3月期第3四半期	17.22	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	62,287	17,525	28.1
23年3月期	66,876	17,674	26.4

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　17,525百万円　23年3月期　17,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	2.50	2.50
24年3月期	―	0.00	―		
24年3月期(予想)				2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	12.0	1,100	△23.0	800	△15.6	600	12.0	18.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	： 無
② ①以外の会計方針の変更	： 無
③ 会計上の見積りの変更	： 無
④ 修正再表示	： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	40,037,429 株	23年3月期	40,037,429 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	136,740 株	23年3月期	136,246 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	32,401,003 株	23年3月期3Q	32,401,421 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（４）追加情報 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）セグメント情報等 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（６）重要な後発事象 …… 9
４．補足情報 …… 10
受注実績 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災による電力供給の制約や原子力災害等のリスクに加えて、欧州債務危機を背景とした海外経済の減速や円高、更には、タイの洪水の影響もあり、依然として厳しい状況にある中で、2012年は、国内では復興需要に支えられて民間需要が、また海外需要も回復基調に転ずると予想され、景気は緩やかに回復していくと見込まれております。

建設業界におきましては、サプライチェーンの立て直しにより、民間設備投資は下げ止まりつつあり、また、公共投資は補正予算による押し上げ効果が見込まれますが、震災によるがれきの最終処分や被災地の都市計画策定には、なお時間を要することから、復興事業などが速やかに執行されるかは不透明であります。

このような経営環境のもとで、ＰＣ（プレストレスト・コンクリート）技術を基軸とした総合建設業として当社グループは、外的環境の激しい変化に対応すべく事業規模が縮小しても利益の出せる体制、体質を作り上げることを目標とし、黒字化の流れを継続することで、「わが国トップのＰＣゼネコン」を目指してまいりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高636億59百万円(前年同四半期比7.5%増)となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに省力化、合理化による原価低減、販管費の削減等に取り組んでまいりましたが、営業損失１億12百万円（前年同四半期は10億79百万円の営業利益）、経常損失３億88百万円（前年同四半期は７億33百万円の経常利益）、四半期純利益１億68百万円（前年同四半期比69.7%減）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります土木建設事業並びに建築建設事業の売上高は、工事の発注が下半期、特に第４四半期連結会計期間に集中しているため、第１四半期連結会計期間から第３四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第４四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

土木建設事業は、公共投資が昨年と同様に低調に推移しております。受注高及び前期繰越工事が減少しており、売上高は288億70百万円（前年同四半期比22.3%減）、セグメント利益は23億27百万円（前年同四半期比42.9%減）となりました。

建築建設事業は、サプライチェーンの立て直しにより、民間設備投資が下げ止まりつつあります。受注高は減少しておりますが、前期繰越工事が増加しており、工事の進捗が順調に推移し、売上高は337億30百万円（前年同四半期比51.2%増）、セグメント利益は21億６百万円（前年同四半期比40.5%増）となりました。

製造事業は、売上高は25億76百万円（前年同四半期比5.1%減）、セグメント損失は27百万円（前年同四半期は１億23百万円の利益）、その他兼業事業は、売上高は14億34百万円（前年同四半期比36.6%減）、セグメント利益は１億84百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、報告セグメントの売上高、セグメント利益又は損失を記載しております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は471億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億５百万円減少いたしました。これは主に未成工事支出金が７億31百万円、その他のたな卸資産が８億17百万円増加しましたが、現金預金が20億46百万円、未収入金が16億30百万円減少したことによるものであります。固定資産は151億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億83百万円減少いたしました。これは主に土地が３億45百万円、投資その他の資産が17億22百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、622億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億89百万円減少いたしました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は393億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億26百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が41億円減少したことによるものであります。固定負債は54億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億13百万円減少いたしました。これは主に退職給付引当金は１億44百万円増加しましたが、再評価に係る繰延税金負債が４億19百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、447億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億40百万円減少いたしました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は175億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億49百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が３億84百万円増加しましたが、その他の包括利益が５億33百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は28.1%（前連結会計年度末は26.4%）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年５月12日に公表致しました連結業績予想から修正は行っておりません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）が平成23年３月29日付けで一部改正されたことに伴い、従来「特別利益」に含めて計上しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当第３四半期連結累計期間から「販売費及び一般管理費」及び「営業外収益」に計上しておりますが、同実務指針の定めに基づき、前第３四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

（法人税率の変更等による影響）

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

この税率の変更により繰延税金資産の純額が１百万円、土地再評価差額金が216百万円それぞれ増加し、再評価に係る繰延税金負債が216百万円減少し、当第３四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が１百万円減少しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,324	5,278
受取手形・完成工事未収入金等	32,069	31,960
未成工事支出金	5,475	6,207
その他のたな卸資産	916	1,733
繰延税金資産	12	3
未収入金	2,956	1,325
その他	809	744
貸倒引当金	△133	△130
流動資産合計	49,429	47,123
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,762	7,644
機械、運搬具及び工具器具備品	9,964	10,043
土地	9,396	9,051
リース資産	68	133
建設仮勘定	79	12
減価償却累計額	△14,356	△14,530
有形固定資産合計	12,915	12,354
無形固定資産	35	35
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090	1,033
破産更生債権等	2,217	2,176
繰延税金資産	243	209
その他	3,162	1,531
貸倒引当金	△2,218	△2,177
投資その他の資産合計	4,495	2,773
固定資産合計	17,446	15,163
資産合計	66,876	62,287

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,469	24,064
短期借入金	11,636	7,535
未払法人税等	143	65
未成工事受入金	4,783	4,398
賞与引当金	124	73
完成工事補償引当金	194	175
工事損失引当金	549	826
その他	3,639	2,174
流動負債合計	43,540	39,314
固定負債		
退職給付引当金	3,356	3,501
役員退職慰労引当金	212	240
再評価に係る繰延税金負債	1,942	1,523
資産除去債務	95	86
その他	53	95
固定負債合計	5,661	5,447
負債合計	49,201	44,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	3,490	3,875
自己株式	△60	△60
株主資本合計	15,759	16,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	29
土地再評価差額金	1,641	1,560
為替換算調整勘定	202	△209
その他の包括利益累計額合計	1,915	1,381
少数株主持分	－	0
純資産合計	17,674	17,525
負債純資産合計	66,876	62,287

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
売上高	59,241	63,659
売上原価	53,286	58,954
売上総利益	5,955	4,705
販売費及び一般管理費	4,875	4,817
営業利益又は営業損失（△）	1,079	△112
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	12	12
持分法による投資利益	－	12
スクラップ売却益	17	10
その他	33	41
営業外収益合計	73	80
営業外費用		
支払利息	115	83
持分法による投資損失	22	－
為替差損	250	232
その他	31	40
営業外費用合計	420	356
経常利益又は経常損失（△）	733	△388
特別利益		
固定資産売却益	11	19
貸倒引当金戻入額	45	－
為替換算調整勘定取崩額	－	527
その他	2	90
特別利益合計	59	638
特別損失		
固定資産除売却損	55	95
災害による損失	－	23
減損損失	0	－
ゴルフ会員権評価損	1	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	－
関係会社清算損	60	－
その他	28	10
特別損失合計	236	131
税金等調整前四半期純利益	556	118
法人税、住民税及び事業税	125	87
法人税等調整額	△85	△138
法人税等合計	40	△50
少数株主損益調整前四半期純利益	516	168
少数株主損失（△）	△41	△0
四半期純利益	557	168

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	516	168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△42
土地再評価差額金	－	216
為替換算調整勘定	163	△407
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△3
その他の包括利益合計	143	△237
四半期包括利益	659	△68
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	701	△68
少数株主に係る四半期包括利益	△41	△0

（3）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（4）セグメント情報等
（セグメント情報）

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	土木建設事業	建築建設事業	製造事業	その他兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,674	22,158	781	1,627	59,241	－	59,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,466	143	1,934	635	5,180	△5,180	－
計	37,141	22,301	2,716	2,263	64,422	△5,180	59,241
セグメント利益（売上総利益）	4,074	1,499	123	195	5,892	62	5,955

（注）１．セグメント間取引消去によるものであります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,892
調整額（セグメント間取引消去）	62
販売費及び一般管理費	△4,875
四半期連結損益計算書の営業利益	1,079

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	土木建設事業	建築建設事業	製造事業	その他兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,789	33,730	656	483	63,659	－	63,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	81	－	1,919	951	2,951	△2,951	－
計	28,870	33,730	2,576	1,434	66,611	△2,951	63,659
セグメント利益又は損失（△）（売上総利益）	2,327	2,106	△27	184	4,591	113	4,705

（注）１．セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,591
調整額（セグメント間取引消去）	113
販売費及び一般管理費	△4,817
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△112

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。

４．補足情報

受注実績

区分	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)		当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)		比較増減（△）	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木建設事業	27,772	47.3	25,537	49.5	△2,234	△8.0
建築建設事業	29,206	49.8	24,920	48.3	△4,285	△14.7
製造事業	781	1.3	656	1.3	△124	△16.0
その他兼業事業	912	1.6	489	0.9	△422	△46.3
合計	58,673	100.0	51,605	100.0	△7,067	△12.0